

本論文は

世界経済評論 2018年 1/2月号

(2018年 1月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

マクロン改革は フランスとヨーロッパを変えるか

法政大学名誉教授・ITI 客員研究員 **長部 重康**

おさべ しげやす 1942年生まれ。パリの高等研究院 EPHE とロンドンの LSE に留学後、東京大学経済博士課程修了。法政大学経済学博士。モントリオール大学招待教授。著書：『権謀術数のヨーロッパ』（講談社、1992年）、編著『日 EU 経済連携協定が意味するものは何か』（ミネルヴァ書房、2016年）ほか。

徒手空拳で中道の「共和国前進」（LRM）を立ちあげ、2017年5月の大統領選挙と6月の総選挙で地滑りの勝利を収めて、彗星のように登場したマクロンは、反 EU とフランス・ファーストを叫ぶ極右ポピュリスト、フロンナショナル（国民戦線）を解体の危機に追い込み、ヨーロッパの救世主とまで称えられた。だが財政見通しの悪化で緊縮財政に追い込まれ、優先課題の労働市場改革を加速化させたため、早くも7月には左翼が離反して歴史的な人気凋落が始まり、9月の上院選挙で初の手痛い敗北を喫した。

9月のメルケル首相4選を受け、ダブル M コンビによるユーロ圏改革と成長路線へのシフト、EU 統合の再始動が期待されるが、ドイツの連立組直して先行き不透明になった。だが同じ9月、フランスでは政令公布で画期的な労働法改正が実現し、北欧型「フレキシキュリティー」（労働市場の柔軟化による雇用保障）を原理に、福祉制度全体のオーバーホールを目指す。昨年とは打って変わり抵抗運動は低調に終り、世論も大きく支持へ傾き、10月には人気も戻り始めた。マクロンはゴーリズムと決別しヨーロッパを視座に据え直すが、ディリジスム（国家指導主義）の伝統は堅持する構えである。

I メルケル弱体化と上院選で与党敗北

2017年9月24日、ドイツでは総選挙が、フランスでは上院（元老院）選挙が行われた。大統領選と総選挙で快進撃を続けてきたエマニュエル・マクロン仏大統領だが、今回は初の、しかも2重の意味で厳しい結果が突き付けられた。

まずドイツではメルケル首相の4選が成り、ダブル M コンビの仏独枢軸が引き続き EU 改革を主導できるようになったのは朗報である。

だがメルケルの与党、キリスト教民主・社会同盟（CDU/CSU）と連立相手の社会民主党（SPD）はともに大きく票を減らし、難民大量流入を糾弾するポピュリスト政党、ドイツのための選択肢（AfD）が躍進した。同時に自由民主党（FDP）と緑の党も票を伸ばし多党化が強まり、CDU と SPD との大連立は解消された。ドイツ政治は不安定化してメルケルの力が削がれ、ダブル M にも陰りが出よう。欧州政治ではマクロンの相対的優位が強まるものの、痛しかゆしといえる。新たな連立枠組はジャマイカ連合（CDU の黒、FDP の黄、それにグ

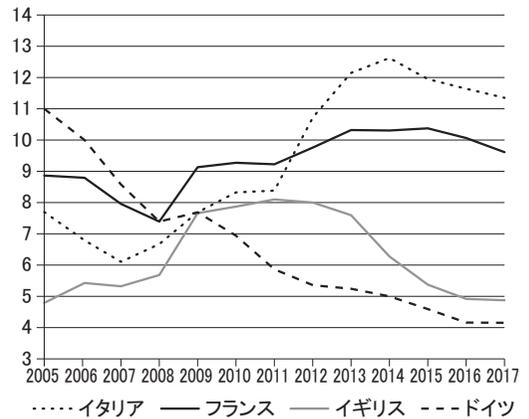
リーン)と噂されるが、グリーンの反対で1月までもつれ込もう。欧州懐疑派とみなされるFDPだが、防衛や国境管理の強化が先決だとしてマクロンのユーロ圏改革へは各国の対立からまともならないとして、消極的である。財務相ポストを望んでおり、成長路線へのシフトにも暗雲が立ち込めかねない。

次に、フランス上院選での敗北である。上院は3年ごとに半数を入れ替え、171議席の改選となる。各級議員による間接選挙だが、選挙人の96%が地方議員のため農村的性格を有し、共和党(LR)が強い。前回の地方選挙は共和国前進(LRM)結党以前の2014年であったために目標は50名程度と控えめになったが、蓋が開くとそれにも届かず、非改選9を含む29議席を1つ減らした。当面の政権運営に支障はないものの、マクロンが望む議員定数削減や比例制導入、徴兵制一部復活など急進的改革は憲法改正を要すが、上下両院の総議席の5分の3を超えられない。国民投票での強行突破は可能だが、まずは他党との連携模索に追われることになる。

マクロン支持率(Harris Interactive)は6月初めには59%と高かったが、7月に51%に低下した。軍事費削減に抗議して統合参謀総長が辞任したが、彼とのマクロンの口喧嘩が批判を招いたとみられる。さらに8月には一挙に37%にまで14ポイントも凋落し、不人気だったオランダさえ下回る記録的な急降下となった。今回は構造的要因であり、緊縮財政への急傾斜と労働市場改革の加速化による左翼の離反にある。

出発点は、総選挙直後に会計検査院が発表した驚愕の財政見通しにある。前政権は財政赤字が年末には3%を切り、2.8%になると楽観視

図1 ユーロッパ主要国の失業率(2005~2017)



(出所) IMF (WSJ 25 Sept. 17)

していた。だが急遽、3.2%への大幅増が不可避になった。ユーロ圏改革を、さらにはEU財政の成長路線へのシフトを狙うマクロンは、メルケル説得には財政規律遵守が至上命題と腹をくくった。そのうえ小さな政府が持論の彼は、先端産業投資の資金捻出のため、5年任期中に600億ユーロ(8兆円)の歳出削減を進める。120億ユーロを地方負担に求め、各地で反発が高まる。今回は防衛費を聖域とせぬ大幅歳出カットと富裕税、法人税減税の1年先送りとの、苦渋の決断を迫られた。低所得層や学生への月5ユーロの家賃補助にさえ手を付けざるを得ず、金持ち優遇への糾弾に火が付いた。

世論の抵抗を一層掻き立てたものが、労働市場改革の加速化である。失業率は主要国を大きく上回り9.8%と高止まりする(図1)。この引下げが狙いだが、長期的には失業保険、年金、職業訓練など福祉制度全体を見直す先導役を期待され、フランス経済のオーバーホールを実現したい。マクロンは議会での改正労働法の逐条審議を省略すべく、オールドナンス(特別政令)による施行を決断し、早くも9月22日に公布

にこぎ着けた。「企業競争力と労働者の職の安全とを高めるために、労働法の簡素化と近代化をはかる」。EU が推奨する北欧（デンマーク）型の「雇用の柔軟化と引換えに職を保障する」とのフレキシキュリティー（Flexicurity）を基本原理とする。オランダ政権下にも労働法改革が成り、2016年8月施行されたが、秘密裡な手法が労組や学生、市民団体の怒りを爆発させて抵抗運動が全国に吹き荒れ、結局骨抜きにされてしまった。

今回は「コペルニクスの革命」を目指して周到に準備され、何より部門別・職域別労働協約に対する企業協約の優越性を大きく広げ、労働条件をめぐって経営者と従業員が直接交渉できるようになる。「衝撃的内容」と報じられた改正点には、①労働協約にあらかじめ解雇規定を明示。②有期雇用契約（CDD）の締結理由について、企業の選択権拡大。③「会社再建計画」における解雇規定の柔軟化。④細分化された従業員代表制の簡素化・一元化。⑤多国籍企業は国内の経営事情のみで解雇可能、などである。注目点はとりわけ、解雇濫用補償金に対して上限が導入された点である。これまで高額補償金と「事実かつ深刻な事由の開示」とが求められ、企業は実質的に解雇を断念して雇用抑制に走らざるを得なかった。上限は、勤続年数1年ごとに給与1月分とされ、勤続10年を超えるばあいはその期間、0.5月分に下がる。事由の開示も求められない。

労働法改正には当初世論の6割が反対し、失業率引き下げ効果も3分1しか信じなかった。官公労中心の共産党系労組CGT（総同盟）を先頭に、左翼労組が「社会クーデタ反対」、「社会ダンピング糾弾」を叫び、極左の大統領候補だったメラシオン率いる「不服従のフラン

ス」もこれに加わった。だが昨年とは打って変わって盛り上がりは欠け、散発的抵抗に終わった。民間トップ労組のCFDT（民主労働連合）は昨年同様、改革受入れだが、これまで過激派で鳴らしてきた第3位のFO（労働者の力）が、下部労組の反対を抑え込んでこれに続くが、社会対話の拡大を評価しての豹変とみられる。改正法施行後に、改革支持が59%に上ったとの世論調査があり（*Economist*, 30 Sept. 2017）、政府も国民の支持が61%に達したとした（*Voltaire*, le 1er oct. 2017）。社会の変化は加速しており、労働組合では改革マインドが強まり、経営者はトップダウン型意思決定に距離を置き、政府もナショナル・チャンピオンベッタリから中小企業重視へシフトする。

II ゴーリズムを放棄し、ディリジズムは堅持する

9月26日、鉄道車両メーカー大手の独シーメンスと仏アルストムの両社は、出資比率50%ずつで鉄道事業の統合に合意した。交渉は1月前からフランス政府が主導し、当初、株式20%の政府所有をオプションで認めるよう求めた。だが最終的にこれを断念し、代わりに4年の間、フランス側が社長を出すことで妥協した。2社はカナダのボンバルディアとともにかつて業界で「ビッグスリー」と呼ばれたが、2015年に中国企業2社の統合で中国中車が生まれ、ダントツの世界トップに躍り出た。日立もイタリア企業を買収して追上げ、世界的な鉄道ブームを前に競争は激化する。超高速鉄道、TGVはフランス技術の象徴だが、アルストム社の収益ではごく一部でしかない。シーメンスがボンバルディアと結べば、アルストムは孤立

する。それゆえ、「我々は中国企業と太刀打ちできる世界チャンピオンになりたい」。

続いて9月27日には、ブルターニュのサンナゼール港所在のSTX フランス社が、イタリア政府系のフィンカンティア社へ半数株を譲渡することで、仏伊首脳間の合意が成った。経営破綻したフランス社には当初韓国企業による買収話が出ていたが、4月にイタリア企業への売却が決まった。イタリア側がSTX株の実質55%所有（伊社48%＋地元資本7%）の条件で、当時の大統領オランドが承認済みであった。だが6月に登場したマクロンは、フランスで唯一空母建造可能な大型シップ・ヤードである事実で揺るぎ、政府持ち株3分1を背景に、突如買収条件をフィフティー・フィフティーに変えるよう迫った。拒否なら優先買付権を行使して一時国有化に踏切る、と脅しをかけた。彼の親ヨーロッパ主義に疑問符が投げかけられ、ジャコバン愛国主義が仏伊間の緊張を高めた。ルメール経済相が何度かローマとの間を往復し、ようやく仏政府の持株1%を12年の間、イタリア社に貸付け、実質過半数を与えることで妥結した。仏政府は7000人の雇用維持などの監視を続け、契約条項が満たさなければ株式返還を求める。投資銀行（ロスチャイルド）経営者出身のマクロンならではの、金融エンジニアリングの駆使といえる。

フランスは1960年代以降、ドゴールが開始した「ナショナル・チャンピオン」政策を墨守してきた。今回、アルストムとSTXフランスとの売却承認とで、マクロンはゴーストの伝統と決別し、ヨーロッパ・チャンピオン育成に舵を切った。本社所在地や国籍などの移動をタブー視せず、「悪しきフランス的解決より、より良いヨーロッパ的解決」を選択したのであ

る。雇用を守り、研究開発力の維持・拡大に努める。すでに2015年、フランス技術の粋とまで謳われた通信大手、アルカテル・ルーセントがライバル会社、フィンランドのノキアに買収された。この驚愕の事態を容認したのが、デジタル経済相のマクロンであった。とはいえSTX社の買収差止めにもみるように、彼はフランスに伝統的なディリジスム（国家主導主義）や介入主義と無縁ではない。デジタル経済相時代にはルノーのゴーン会長に対して、20%弱に引上げた仏政府の持株の増強措置をちらつかせて、業績先行の日産との合併を迫り、失敗した。当時の部下で、現パリ政治学院教授は「彼は介入主義者だが、プラグマティックでヨーロッパ主義者だ」と指摘している（Chassany, 2017）。

事実EUに対しては、労働者と経済的利益の擁護のために、外資の進出には厳しいスクリーニングを実施すべきと主張する。中国のように、域外国でとくに欧州企業を規制している国には、EUの公開入札への応募を認めるべきではないと主張し、保護主義的姿勢を鮮明にしている。つぎにみる9月のソルボンヌ演説でも、域内輸入品への炭素税導入、法人税の統一、ソーシャルダンピング取締りなどを訴えている。

ともあれマクロンのアルストムとSTXの売却決断は、大胆なEU改革を躊躇するブリュッセルと、とりわけドイツに対して、その決断を迫る巨大な圧力となる。

III EU政策とユーロ圏改革

マクロンのEU政策は、9月26日のソルボンヌ演説で明確になった。100分間にわたり学生を前に熱弁をふるい、「より統合され、より

統一され、より民主的なヨーロッパの建設」を呼びかけた。欧州懐疑派やナショナル・ポピュリズムが衰えをみせない中、EU27の指導者中マクロンのみが一人、ヨーロッパ・プロジェクトを精力的に説き続けている。大統領選を通して発信した強力な親欧、親EUのメッセージが、フランス・ファーストを叫ぶマリーヌ・ルペンを決戦投票では64対34%の大差で圧倒した。この自信が彼の支えであるが、ルペンはユーロ離脱でぶれまくって大敗し、フロンナショナル（国民戦線）は党内対立が先鋭化して結党以来最大の危機に立たされている。彼女のパートナーで副党首、フロリアン・フィリップがユーロ離脱を譲らずに離党したが、彼はマクロン同様、高級官僚養成のエリート校（ENA）出身で、6年の間、FNの「脱悪魔化戦略」を指揮して穏健政党への変身を進めてきた（長部、2015）。序列で3位の彼女の姪で若き欧州議員、マリオン・マレジャールペンも、不満を募らせ突如引退した。労働市場改革をめぐっても、極右党内に対立・混乱が広がる。

マクロン圧勝の余波は国内に止まらず、反欧ポピュリズム全体の勢い反転をもたらしている。彼が「ヨーロッパの救世主」と呼ばれるのも、故無しとしない。9月のメルケル4選を受けてダブルMによるEU改革進展が期待されるが、すでに彼は反欧ポピュリズムへの対抗措置として、EUに対し「市民保護の行動計画」（protection agenda）の実施を求めた。

2016年6月の『ルモンド』のインタビューで、彼はこう語っていた（Macron, 2016）。「ヨーロッパは世界の中で考えたり計画を立てたりする能力を失い、域内各国間での政治、経済、予算の均衡維持に囚われ、自滅した。その結果ヨーロッパは、規制なき広大な市場と化

し、自らの集团的優先課題を守れぬ市場に変貌した」。この嘆きの中に、彼が求めるEU政策の2つ原理が読み取れる。すなわち域内での統合深化と、域外に対する保護拡大とである。彼はさらにヨーロッパの前進のためには、2つのタブーの放棄が不可避だと主張し、フランスには主権移譲を迫り、ドイツには財政移転ないし財政連帯を求める。

ソルボンヌ演説に戻ると、ユーロ圏の財政統合の深化に向けて、包括的ビジョンを打ち出すものと期待されたが、今回はもっぱらヨーロッパの安全保障と共同防衛、反テロ対策、国境規制の提言に終始した。金融取引税導入によるアフリカ向け開発援助基金の設置が提案され、共通治安介入部隊の創設や2020年までに共通軍事予算を実現、欧州反テロ諜報機関の新設、さらには「経済にラジカルなイノベーションをもたらす」組織作りなどが熱く説かれた。

財政統合を語らなかつた理由を『ウォールストリート・ジャーナル』は、EUが景気回復局面に入り、ユーロ圏の財政統合を急ぐ必要性が薄らいだためとみる。イタリアの国債市場危機やスペインの政治リスクは小さくないが、ユーロ圏にできることは限られ、市場機能の改善を通じた潜在成長力の引き上げに止まる（WSJ, 2 Oct. 17）。他方『ルモンド』は、彼の「市民保護アジェンダ」に関連させ、アメリカが国際舞台から後退し始め、中国を先頭に衰えを知らぬ新興国の台頭が続き、ヨーロッパには選択肢が狭まった。この新たな状況への回答が、ソルボンヌ演説だと示唆する。「ヨーロッパが生き残るには統一しかなく、それに失敗すれば世界の片隅に追いやられてしまう。奉じる価値を鮮明にし、経済的利益を擁護するのが主権だが、今やこれは欧州統合によってしか保障されな

い」(*Le Monde*, le 12 sept. 2017)。すでにマクロンは、保護アジェンダの領域として治安、EU 国境の保護、構造的難民流入への対応、巨大デジタル事業の管理、環境保護、風土や文化の擁護、さらには不当競争からの欧州市場防衛などを挙げていた。今回提言された安全保障と共同防衛のプロジェクト、市場保護措置は、保護アジェンダの延長線上にあるとわかっていい。

9月28日、仏、独のエコノミスト15名が集団で、「ヨーロッパはわずかな妥協で満足すべきでない」と題し、長文の訴え文を『ルモンド』と『フランクフルター・アルゲマイネ・ツァイツング』の両紙に寄せた。冒頭で、「ユーロ圏はトンネルの出口にさしかかり、景気回復はしっかりし、銀行同盟など重要な制度改革が進み、フランスを含むいくつかの国で改革プログラムが開始された」と指摘し、マクロンとメルケル両首脳に対して「互いの苛立ちを乗り越え、欧州建設の安定的強化で合意すべきだ」と呼びかけた。主要テーマはソルボンヌ演説で語られなかった、ユーロ圏財政統合をめぐる両者の違いを浮き彫りにしようとする点にある。この論旨に、『ファイナンシャル・タイムズ』の分析(J. Brunnsden *et al.* 2017)などを重ねて、争点整理を試みよう。

①ユーロ圏財務相(Euro area finance minister)：最初のアイデアは1970年代まで遡り、ブリュッセルも支持するが、いかにもフランス的集権的なユーロ管理を目指すものである。欧州委員会構想では、定期的にユーロ圏財務相が集まるユーログループの議長(任期切れとなる蘭の財務相ダイセルブルーム)とEUの経済・通貨担当委員とを一体化させ、EUの予算ルールの強化を可能にする。実現は2025年と想定するマクロンは新たな権限付与を提案するが、

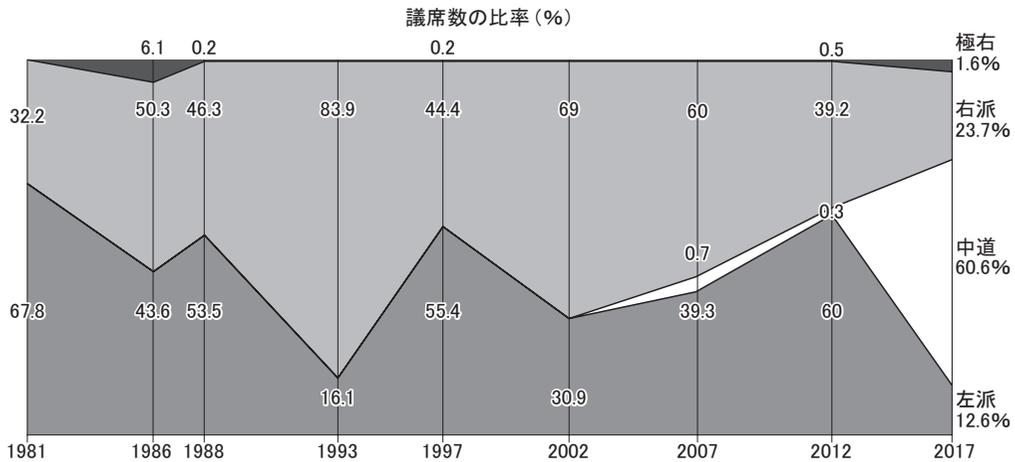
メルケルもユーロ圏諸国の結束強化のために、これには反対はしない。

②欧州通貨基金(European Monetary Fund)：通貨・財政の安定を図る、欧州向けIMF構想である。ドイツは貸付規模500億ユーロの既存の欧州安定メカニズム(ESM)の活用を主張し、これに債券発行権を与え、救済策の策定・監視機能を加える。後者の機能は、現在、欧州委員会を持ち、ECB(欧州中央銀行)の支援を受ける。各国予算の監督権を委員会からEMFに移す構想もあるが、委員会は条約改正が必要だとして、これには強く対する。EMFの設立にドイツが熱心なのは、救済疲れへの対応と、予算ルールへのEUによる政治的配慮が目に見えるためとみられる。

③ユーロ圏予算(Euro area budget)：景気後退に配分する共同資金であり、将来の危機対策としてマクロンが最も重視する。すでに経済相時代から、彼は独自の税収によるユーロ圏予算を主張してきたが、不況を乗切るには、EU全体のGDP比、数パーセント規模が必要だと力説するが、現行のEU予算はGDP比1%弱である。ドイツは、各国間でマクロ経済リスクを分けあう共通資金プロジェクトには、これまで常に反対してきた。豊かな国の税金が規律の緩んだ国の救済に当てられるのを強く警戒する。それゆえ対象を疲弊国に限り、規模も極小にすべきだ。フランスは財政規律の強化は受入れるが、市場規制には強く反対する。他方欧州委員会は、ユーロ圏予算がEU機関の統制外になることを危惧し、EU予算と関連づける妥協案を模索する。

エコノミスト・グループは、仏、独がミニ妥協に満足することなく、財政政策を超えた深い議論に歩を進めるよう促した。予算統合もユー

図2 国民議会の左右中道勢力の推移 (1981-2017)



(出所) Le Monde (20 juin 2017)

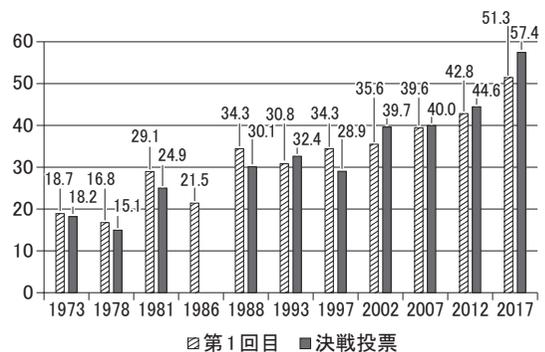
ロ圏に限定せずに EU 全体へと広げ、財政安定化を探るべきだ。最後に、ドイツがより多くのマクロリスクを取り、フランスが市場規制を受け入れるよう、勧告した。

IV ダブル選挙の快進撃に隠された 時限爆弾

上院選でマクロン与党 LRM は手痛い敗北を喫したが、その原因は大統領選挙と総選挙の快進撃に隠された時限爆弾にある。緊縮策の強化と労働市場改革の加速化とで急浮上し、上院選で爆発した。その意味はこうだ。

2017年4月にフランス大統領選が始まったが、ジャコバン社会主義で経済をがたがたにさせたオランドは、再選を目指してプロビジネスへ豹変したがときすでに遅し、人気は浮揚せず出馬断念に追い込まれた。その反動から社会党は予備選で無名の極左活動家、アモンを選び、敗北への道をひた走った。共和党からは、よもやのカトリック原理主義者の元首相フィヨンが

図3 総選挙の棄権率 (1973~2017)



(注) 数値は「決戦投票」の結果 (%)。1986年は比例制で、決戦投票を行っていない。

(出所) Le Monde (20. juin 2017)

候補の座を射止めたものの、家族への巨額秘書手当偽装が暴かれて失速した。2大政党候補がともに過激化し、決戦前に敗退するという史上初の異常事態を迎えた。すっぽり空いた広い中道空間を、「右でも左でもない」39歳の新人マクロンが根こそぎさらい、極右女性候補、ルベンに64対36%の大差で圧勝した。だがその陰で、第2の異常事態が勃発しており、棄権率が

先例のない43.4%にまで急騰した。第1回投票ではマクロン支持票は25%に過ぎず、敗退した他の候補の支持者がルペン勝利に怯えて、消極的ながらマクロン支持を選択するか、さもなければ大挙棄権に回った。総選挙でもマクロン与党は大勝したが(図2)、ルペン恐怖は健在であり棄権率はさらに高まり、第1回で過半数超えの51.3%、決戦では57.4%に膨れあがった(図3)。

マクロンはルペンとFNにこうして大勝を重ねたが、その陰で、親マクロン票を上回る反ルペン票と大量の棄権票との時限爆弾を抱え込んでしまった。6月は新政権にお手並み拝見の「恩寵のとき」が与えられていたが、意外と早く7月には終わった。新政権発足後の大統領人気の降下速度は、最不人気のオランダをさえ上回り、第3の異常事態が突き付けられたことになる。不人気最大の要因は緊縮策の強化だが、小さな政府という彼の信念が背景にあるのは確かにせよ、直接の引き金は財政見通しの誤り、という前政権による偶発事件にあった。だが労働市場改革の加速化とは、彼の確信犯的選択によるもので、人気凋落は覚悟の上であったろう。

ともあれ残された最大の問題は、スカンジナビア型社会モデルの原理、フレキシキュリティーがフランスで成功するか否かであるが、容易ではない。北欧では協調的労使関係が産業部門レベルで賃金交渉を行い、企業レベルでは生産性と雇用の質を守るために汗を流す。技能訓練や職業紹介について、デンマークの労働組合は雇用労働者のみならず、解雇労働者や失業者にまで責任を持つ。フランスの労使関係はこれとは対極にあり、労働者の階級意識が強烈で、労使紛争は先鋭化する(長部, 1999)。生

産性が高くても雇用は伸びず、失業率は高止まりする。労働市場は複線型(two tiered)であり、公共部門と大企業労働者中心のコア市場は、高賃金、恵まれた労働条件、手厚い雇用保護を誇る。だが零細企業や自営業、非正規労働者が対象の縁辺労働市場では、低賃金、労働条件の劣悪さ、不安定雇用が常態化し、2つの市場間の壁は非和協的に高い。サルコジやマクロンはこの壁を低めて流動化をはかり、雇用拡大と労働者の能力アップにつなげようと努めるが、官公労中心のCGTなど左派組合がこれに立ちほだかる。

北欧の組合組織率はデンマークで67%などときわめて高い。フランスは8%で先進国の中でもっとも低い。政治意識の高い活動家組合を起源とする特異な歴史に由来する。替わりに国による産業部門別団体交渉制度が労働者の9割をカバーするが、労使間で自律的に問題解決に当たる経験に乏しい。デモやストライキで国家を引き摺り出して解決を求める伝統が脈々と息づき、これが悪しき「動員政治」(politique de mobilization)と呼ばれる。労使協調して責任を分かち合うには組合が強すぎ、経営者は弱すぎる(長部, 2006)。

北欧型を指向するより、イギリス型がふさわしいと提言する論者もいる(Beattie, 2017)。TUC(イギリス労働組合会議)は組合員の激減に直面して、1996年に「新組合主義」(New Unionism)を打ち出したが、それは複線戦略(twin track strategy)に依拠するものである(小笠原, 1999)。すなわち第1が、すでに組合の強固に存在する領域であり、フランスのコア市場に相当する。第2が新たなフィールドの開拓であり、グローバル化する労働市場で保護が遅れた弱い層、つまり女性、マイノリティー、

若年者，零細企業労働者，低賃金層，非典型雇用層などが対象であり，フランスの縁辺市場に近い。

とはいえ民間最大のセンター，CFDT は長期にわたり協調的關係を構築してきたし（長部，1999），2017年3月の職業選挙（労使交渉の代表選出）ではCGTに初の勝利を得るとの歴史的快挙が実現された。7月以降，急降下を突き付けられたマクロン人気だが，8月の37%が9月初めには46%と大きく戻していたが，24日の上院選挙の敗北は免れ得なかった。支持率は10月にはさらに上がり49%になったが，8月からの上昇ポイントは12ポイントに達する。

この背景には，労働市場改革に続く，税制や投資，研究開発，規制緩和などでのプロビジネスのマクロン改革への期待の急騰がある。「過去30年来，フランス人がこれほど楽観的になったことはない。確かに残された問題は大きい，バランスが大きく変わりつつある」と，パリのあるビジネスマンは語っている。2017年の成長率は1.7%に達し，この2年の間に新規雇用が解雇を大きく上回り，9月には求職者数が6.5万人減って370万人になった。2001年以来の月間下げ幅を記録した。2009年以降，仏全土で600工場が閉鎖され，とくにルベンの選挙区の北フランスでは，重厚長大産業の衰退に苦しんできた。だがようやく新産業の息吹が感じらるに至り，好況が続く気配となった。先のビジネスマンは，「30年来，我々は希望を膨ら

ませてきたが，サルコジ改革はユーロ危機で終わり，オランダには失望させられたが，ようやく夜明けが始まった」と語る（FT, 30 Oct 2017）。

かつてドイツ外相を務め，緑の党の長老であるヨシュカ・フィッシャーは，マクロンのユーロ圏改革へお座なりの答えしか用意していないメルケルを批判し，「歴史的な好機を逃すと，ドイツとEUは致命的な打撃を免れない」と厳しい警鐘を鳴らした（Ditto）。

【参考文献】

- 小笠原浩一（1999）「イギリス労働組合会議（TUC）のパートナーシップ戦略」『大原社会問題研究雑誌』No. 490。
- 長部重康（1999）「経済と社会保障」藤井良治・塩野谷祐一編『先進国の社会保障6 フランス』東京大学出版会。
- 長部重康（2006）『現代フランスの病理解剖』山川出版社。
- 長部重康（2013）「オランダ政権の誕生とフランスの競争力低下—「フランス的例外」からの復讐」『日仏政治研究』第7号。
- 長部重康（2015）「ブルー・マリヌの勝利」『日仏政治研究』第9号。
- 長部重康（2017）「新たな仏独関係でよみがえるEU」国際貿易投資研究所（ITI）欧州経済研究会報告（ITI Websiteに掲載予定）。
- 長部重康（2018）「フランスとEU経済」長部他『現代ヨーロッパ経済 第5版』有斐閣アルマ，近刊。
- Beattie, Alan (2017), France risks being led in wrong direction by labour model, in *Financial Times*, 12 Sep.
- Brunsdén, Jim, Khan, Mehreen and Wagstyl, Stefan (2017), Europe's moment to reform, in *Financial Times*, 26 Sept.
- Chassany, Anne-Sylvaine (2017), Macron takes unsentimental approach to French industry, in *Financial Times*, 29 Sept.
- Collectif (2017), L'Europe mérite mieux qu'un mini-compromis, in *Le Monde*, le 28 sept.
- Lang, Thierry (2017), Flexisécurité: le travail, c'est la santé ?, in *Le Monde*, le 23 sep.
- Macron, Emmanuel (2016), «Nous devons délivrer l'Europe de ce qu'elle est devenue», in *Le Monde*, le 19 juin.
- Porche, Thomas et Farah, Frederic (2017), *Introduction inquiète à la Macron-économie-Le projet du président*, Les petits matins.
- Prissette, Nicolas (2016), *Emmanuel Macron en marche vers l'Élysée*, Plon.